

令和9年度開設予定大学院等一覧

1 研究科を設置するもの 6校

令和8年8月

区分	大 学 等 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	附 帯 事 項	備 考
公立	名古屋市立大学大学院	医学系研究科 医科学専攻 (M) 医学専攻 (D) 看護学専攻 (M) 看護学専攻 (D) リハビリテーション学専攻 (M)	28 100 24 10 8	愛知県名古屋市	公立大学法人 名古屋市立大学	○補正申請における本専攻の教育課程の科目区分「共通科目」及び当該区分における「必修科目」の配置についての説明に係る変更内容が、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」に反映されていないことから、設置認可後に提出する設置認可申請書類の公表用資料において、適切に改めること。（医学系研究科リハビリテーション学専攻 (M)） ○本専攻では、「多職種連携及び協働に必要な幅広い知識を修得する」ことを重視していることから、当該知識を修得するために必要な授業科目の履修が担保されるよう、丁寧な履修指導を行うこと。また、職種間及び分野間の連携に資する教育課程の充実の検討を行うこと。（医学系研究科リハビリテーション学専攻 (M)） 【遵守事項】 【遵守事項】	医学研究科（廃止） 医科学専攻 (M) (△20) 生体機能・構造医学専攻 (D) (△32) 生体情報・機能制御医学専攻 (D) (△28) 生体防衛・総合医学専攻 (D) (△32) 予防・社会医学専攻 (D) (△8) ※令和9年4月学生募集停止 看護学研究科（廃止） 看護学専攻 (M) (△24) 看護学専攻 (D) (△10) ※令和9年4月学生募集停止
公立	下関市立大学大学院	データサイエンス研究科 データサイエンス専攻 (M)	15	山口県下関市	公立大学法人 下関市立大学	○ディプロマ・ポリシー (B) の「人工知能をはじめとする各種アルゴリズム」について、人工知能は単一のアルゴリズムを指すのではなく、アルゴリズムを活用した技術やシステムの包括的な総称であることから、例えば「人工知能・各種アルゴリズム」などの表現に改めること。また、申請書類においてはディプロマ・ポリシー以外においても、「人工知能などの各種アルゴリズム」、「人工知能を含むアルゴリズム」という表現を用いていることから、本専攻の広報等を行う際は誤解を与えないよう、適切な表現を使用すること。 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。 【遵守事項】 【遵守事項】	
私立	明治学院大学大学院	情報数理学研究科 情報数理学専攻 (M) 情報数理学専攻 (D)	15 2	神奈川県横浜市	学校法人 明治学院	○学生の修学環境として、「夜間の研究活動を支える高度なセキュリティを備える」ことについて、学生に対して夜間の研究活動を推奨しているとの誤認が生じないよう、適切に周知することが望ましい。 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。 ○遠隔地に所在する設置校があることから、監事を支援する組織と監事との連携等により、監事による監査の体制の充実に努めること。 【助言事項】 【助言事項】	
私立	藤田医科大学大学院	医工学社会共創研究科 医工学社会共創専攻 (M) 医工学社会共創専攻 (D)	7 10	愛知県豊明市	学校法人 藤田学園	○本研究科の目指す「医工学社会共創」には、「医工学の技術開発に加え、それらを医療現場で実際に活用するために必要な制度や運用上の課題についても理解し、多様な関係者と協働しながら課題を解決し、成果を医療現場や実社会に役立てることに結びつける視点」が不可欠であることに加え、「社会科学や共創といった要素を含む学際性」を有していることが、学生や入学志願者等に対して伝わらない懸念があるため、明確に周知すること。 【遵守事項】	

区分	大 学 等 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	附 帯 事 項	備 考
4	(藤田医科大学大学院)					○教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目の教員配置計画を明らかにした上で、専任教員が当該授業科目を担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。なお、専任教員以外が当該授業科目を担当する場合には、その妥当性について設置計画履行状況報告書において説明すること。（医工学社会共創研究科医工学社会共創専攻（M）） ○新入生及びその保護者に対する寄附金の募集について、学生募集要項や寄附金の募集趣意書等に任意であることを明記すること。 ○教学監査については、監査計画に監査項目や実施体制を盛り込んだ上で実施する等、一層の充実に努めること。	
私立	京都先端科学大学大学院	健康スポーツ科学研究科 健康スポーツ科学専攻（M）	4	京都府亀岡市	学校法人 永守学園	○本研究科の中心とする学間分野「健康スポーツ科学」の構成要素である「競技スポーツ」について、スポーツの中でも特に、健康増進や競技力・パフォーマンス向上だけでなく、地域振興や経済活性化など、「スポーツが持つ多様な価値」を有することにより、大きな発展を遂げてきた分野であることを、入学志願者や社会一般に対して適切に理解されるよう、十分に周知すること。 ○ディプロマ・ポリシーに掲げる「本研究科を修了したものが有する知識・技能、能力及び態度」について、学生が適切に理解した上で履修することができるよう、具体的な「知識・技能、能力及び態度」を「シラバス」等に示すとともに、オリエンテーション等において、十分に周知すること。 ○補正申請における専攻名称の変更内容が「基本計画書」に適切に反映されていないことから、設置認可後に提出する設置認可申請書類の公表用資料において、適切に改めること。 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。 ○人文学部歴史文化学科の収容定員未充足の是正に努めること。 ○バイオ環境学部生物環境科学科の収容定員未充足の是正に努めること。 ○バイオ環境学部応用生命科学科の収容定員未充足の是正に努めること。 ○健康医療学部言語聴覚学科の収容定員未充足の是正に努めること。 ○既設組織の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の不断の改善に努めること。（京都先端科学大学人文学部歴史文化学科、バイオ環境学部応用生命科学科、健康医療学部言語聴覚学科） ○学生等の募集を停止中の組織については、適切な時期に廃止等の措置を講ずること。（京都先端科学大学バイオ環境学部バイオサイエンス学科、バイオ環境デザイン学科、食農学科） ○理事長が非常勤であることから、機動的な意思決定ができる体制の構築に努めること。	

区分	大 学 等 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	附 帯 事 項	備 考
5	(京都先端科学大学大学院)					○監事の監査計画書を策定していないことから、例えば監査方針、重要監査項目、監査方法、実施時期等を盛り込んだ上で、教学監査を含め、より具体的な監査計画の策定を着実にを行い、監査の充実に努めること。 ○既設組織の多くで定員未充足の状態が生じており、学校法人の財務状況や財務状況に関する経常収支差額比率と繰越収支差額構成比率の推移が悪化傾向にあることから、収支均衡を前提とした中長期的な財務計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。 ○審査の過程において、提出書類の不備が見受けられ、今後新たに組織を設置すること等も踏まえると、一層の体制の強化が必要であると考えられることから、事務処理を適切に行うための事務組織の積極的な見直しを検討すること。	【助言事項】 【助言事項】 【助言事項】
6	私立 摂南大学大学院	現代社会学研究科 現代社会学専攻 (M)	5	大阪府寝屋川市	学校法人 常翔学園	○学力試験（専門科目）については、「専門講義科目のうち、志望する研究指導教員の担当講義科目およびそれ以外の専門講義科目に関連する科目」を解答する計画であることから、学内受験者及び学外受験者の公平性が担保された学力試験が実施されるよう、出願前の面談に係る運用方針を明確にすることが望ましい。 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。 ○既設組織の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の不断の改善に努めること。（広島国際大学薬学部薬学科、健康科学部社会学科） ○学生等の募集を停止中の組織については、適切な時期に廃止等の措置を講ずること。（大阪工業大学情報科学部ネットワークデザイン学科、摂南大学外国語学部外国語学科、経営学部経営情報学科、広島国際大学心理学部心理学科、医療栄養学部医療栄養学科、健康科学部医療福祉学科）	【助言事項】 【遵守事項】 【遵守事項】 【遵守事項】
計	6 校	6研究科 8専攻 (M) 4専攻 (D)					

2 専攻の設置又は課程を変更するもの 7校

令和8年8月

区分	大 学 等 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	附 帯 事 項	備 考
公立 1	福島県立医科大学大学院	保健科学研究科 保健科学専攻 (M) 保健科学専攻 (D)	16 10	福島県福島市	公立大学法人 福島県立医科大学	○授業科目「リハビリテーション教育学演習Ⅰ」及び「リハビリテーション教育学演習Ⅱ」について、学生が各回の模擬授業における自身の役割を十分に理解した上で履修することができるよう、オリエンテーション等において適切に周知することが望ましい。【助言事項】	※保健科学研究科保健科学専攻 (M) 修士課程から博士前期課程への変更
公立 2	新潟県立大学大学院	健康栄養学研究科 健康栄養学専攻 (M) 健康栄養学専攻 (D)	5 2	新潟県新潟市	公立大学法人 新潟県立大学	○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。【遵守事項】	※健康栄養学研究科健康栄養学専攻 (M) 修士課程から博士前期課程への変更
私立 3	東京工科大学大学院	医療技術学研究科 リハビリテーション学専攻 (M)	5	東京都大田区	学校法人 片柳学園	○特になし	
私立 4	京都先端科学大学大学院	経営学研究科 経営管理専攻 (D)	3	京都府京都市	学校法人 永守学園	○養成する人材像とディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの関係性について、「アカデミズムと実務との懸け橋となる人材」に求められる経営学に係る「高度な方法論や分析技法」等を学生が適切に理解できるよう、十分に周知すること。【遵守事項】 ○経営学以外の分野の修士号取得者の受入も想定していることから、本専攻に入学した学生に対する履修指導を適切に行うこと。特に、必要と認める場合には本学経営学研究科経営管理専攻修士課程の講義を履修させることについて、修士課程の科目を履修させる場合は、当該科目の単位認定試験の可否の確認を確実にし、学生の学力水準を把握した上で適切な履修指導を行うこと。【遵守事項】 ○アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。【遵守事項】 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。【遵守事項】 ○人文学部歴史文化学科の収容定員未充足の是正に努めること。【遵守事項】 ○バイオ環境学部生物環境科学科の収容定員未充足の是正に努めること。【遵守事項】 ○バイオ環境学部応用生命科学科の収容定員未充足の是正に努めること。【遵守事項】 ○健康医療学部言語聴覚学科の収容定員未充足の是正に努めること。【遵守事項】	

区分	大 学 等 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	附 帯 事 項	備 考
私立 5	京都橋大学大学院	工学研究科 工学専攻 (D)	6	京都府京都市	学校法人 京都橋学園	○「情報工学分野」を教育研究分野とした本博士後期課程の学位の名称として「工学」を付すことについて、その趣旨・目的等が学生や社会一般に対して適切に伝わるよう、十分に周知すること。 ○完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【遵守事項】 令和9年4月名称変更予定 情報学研究科→工学研究科 情報学研究科 情報学専攻 (M) →工学専攻 (M)
私立 6	立命館大学大学院	デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻 (M) デザイン・アート学専攻 (D)	20 5	京都府京都市	学校法人 立命館	○博士論文の審査について、「学位授与プロセス」や審査体制等が、学生に適切に伝わるよう、オリエンテーション等において丁寧に周知することが望ましい。 ○教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目の教員配置計画を明らかにした上で、専任教員が当該授業科目を担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。なお、専任教員以外が当該授業科目を担当する場合には、その妥当性について設置計画履行状況報告書において説明すること。	【助言事項】 ※デザイン・アート学研究科 デザイン・アート学専攻 (M) 修士課程から博士前期課程への変更
私立 7	久留米工業大学大学院	工学研究科 先端融合地域共創工学専攻 (D)	2	福岡県久留米市	学校法人 久留米工業大学	○学外の査読付き学術論文の論文掲載要件に係る運用に当たっては、学生が主体的に取り組んだ研究実績が適切に確認されるよう努めることが望ましい。	【助言事項】
計	7 校	7研究科 4専攻 (M) 6専攻 (D)					